

2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL http://loadstarcapital.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 山田 泰生 TEL 03(6630)6690
 四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2018年12月期第3四半期	7,814	46.2	2,144	113.2	1,983	126.8	1,269	121.9
2017年12月期第3四半期	5,345	—	1,005	—	874	—	571	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 1,269百万円 (113.9%) 2017年12月期第3四半期 593百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	121.29	118.54
2017年12月期第3四半期	67.25	64.80

- (注) 1. 2016年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2017年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2018年12月期第3四半期	29,328	5,722	19.5
2017年12月期	21,979	4,557	20.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 5,720百万円 2017年12月期 4,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	11.00	11.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	8.75	8.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、2018年11月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しているため、2018年12月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2018年12月期(予想)の1株当たりの期末配当金は17円50銭となります。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,585	20.4	2,325	70.4	2,089	75.6	1,261	58.8	60.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年11月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2018年12月期の1株当たり当期純利益は、120円50銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期3Q	10,478,000株	2017年12月期	10,448,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2018年12月期3Q	56株	2017年12月期	一株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期3Q	10,464,867株	2017年12月期3Q	4,252,352株
-------------	-------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復による輸出の増加や好調な企業業績、それに伴う雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費に牽引され堅調に推移いたしました。一方で、米連邦準備理事会による金利引上げや、米中貿易摩擦の長期化懸念など世界経済への影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、良好な雇用情勢を背景に、オフィスビルの稼働率及び賃料は堅調に推移しており、海外投資家も含めて物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。当社が注力するオフィスビルに対しては金融機関の積極的な融資姿勢は継続している一方、個人向け不動産融資の引き締め懸念や金利上昇に伴う不動産市場の成長鈍化リスクなど若干不透明な状況も生じてきております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京都心の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高の拡大をいたしました。また、不動産特化型クラウドファンディング事業においては、クラウドファンディング及び当社の認知度拡大により、投資家会員数と累積投資金額が大幅に増加し、また、日本で初めてエクイティ投資型商品をリリースできました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7,814百万円(前年同四半期比46.2%増)、営業利益2,144百万円(同113.2%増)、経常利益1,983百万円(同126.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,269百万円(同121.9%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

(a) コーポレートファンディング事業

① 不動産投資事業

7物件を売却した結果、不動産投資売上は6,734百万円(前年同四半期比46.7%増)となりました。

② 不動産賃貸事業

7物件を売却しましたが、新たに8物件の取得等を実施した結果、不動産賃貸売上は923百万円(同28.1%増)となりました。

(b) クラウドファンディング事業

営業貸付金を2,599百万円(前連結会計年度末比122.6%増)まで増加させた結果、クラウドファンディング事業の売上は155百万円(前年同四半期比356.3%増)となりました。

(c) その他事業

事務手数料売上等により0百万円(前年同四半期比46.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,328百万円(前連結会計年度末比33.3%増)となりました。主な増加要因は販売用不動産の取得及び営業貸付金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は23,606百万円(同35.5%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,722百万円(同25.6%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年6月26日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通気業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615	5,629
営業貸付金	1,167	2,599
販売用不動産	15,987	20,490
その他	78	407
流動資産合計	21,849	29,126
固定資産		
有形固定資産	5	5
無形固定資産	11	9
投資その他の資産	112	186
固定資産合計	130	201
資産合計	21,979	29,328
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	125
1年内返済予定の長期借入金	452	556
未払法人税等	255	461
賞与引当金	-	62
その他	347	239
流動負債合計	1,105	1,445
固定負債		
長期借入金	12,757	16,222
匿名組合出資預り金	2,989	5,322
その他	569	616
固定負債合計	16,316	22,161
負債合計	17,421	23,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330	1,335
資本剰余金	1,320	1,325
利益剰余金	1,905	3,060
自己株式	-	△0
株主資本合計	4,557	5,720
新株予約権	0	1
純資産合計	4,557	5,722
負債純資産合計	21,979	29,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,345	7,814
売上原価	3,960	5,068
売上総利益	1,384	2,745
販売費及び一般管理費	379	601
営業利益	1,005	2,144
営業外収益		
違約金収入	-	3
受取保険金	13	2
消費税差額	1	4
デリバティブ評価益	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	15	13
営業外費用		
支払利息	96	134
支払手数料	13	39
その他	36	0
営業外費用合計	146	174
経常利益	874	1,983
特別損失		
本社移転費用	-	14
特別損失合計	-	14
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	874	1,968
匿名組合損益分配額	43	127
税金等調整前四半期純利益	831	1,841
法人税、住民税及び事業税	270	606
法人税等調整額	△11	△34
法人税等合計	259	572
四半期純利益	571	1,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	1,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	571	1,269
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	21	-
四半期包括利益	593	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	1,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上を図るとともに、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年11月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 10,478,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 10,478,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 20,956,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 80,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 2018年11月14日予定
- ② 基準日 2018年11月29日
- ③ 効力発生日 2018年11月30日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円62銭	60円64銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	32円40銭	59円27銭

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年11月30日をもって当社現行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更部分を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款の効力発生日 2018年11月30日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たり行使価額を2018年11月30日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (2015年11月30日臨時株主総会決議)	310円	155円
第2回新株予約権 (2016年12月27日臨時株主総会決議)	925円	463円
第3回新株予約権 (2016年12月27日臨時株主総会決議)	925円	463円
第4回新株予約権 (2018年3月9日取締役会決議)	2,455円	1,228円